

感染症と向き合う新たな経済・社会

ポイント① 人の移動と集中の減少

新型コロナウイルスの感染拡大がいったん収束しても、再拡大しないとも限りません。将来、新たな感染症が流行する可能性も否定できません。感染症と向き合って、経済や社会の構造は変化してゆくでしょう。

感染症の流行を抑制するには、人々の移動や集中を減らすことが求められます。現時点では、各国政府による制限・自粛要請措置によって人々の移動量が減少していますが、それに慣れれば、それらの措置が解除されても元には戻らないでしょう。

ポイント② 情報のグローバル・ネットワーク化

こうした人の移動や集中の減少による需要・供給の縮小に代わって、グローバルな情報ネットワーク化を通じたサービスの提供が増大するでしょう。例えば労働面で言えば、出張からビデオ会議へ、通勤から在宅勤務へのシフトです。先進国ではもともと消費のサービス化が進んできましたが、情報ネットワークの中で、サービスの形態が人の移動や集中を避ける方向に変化すると考えられます。

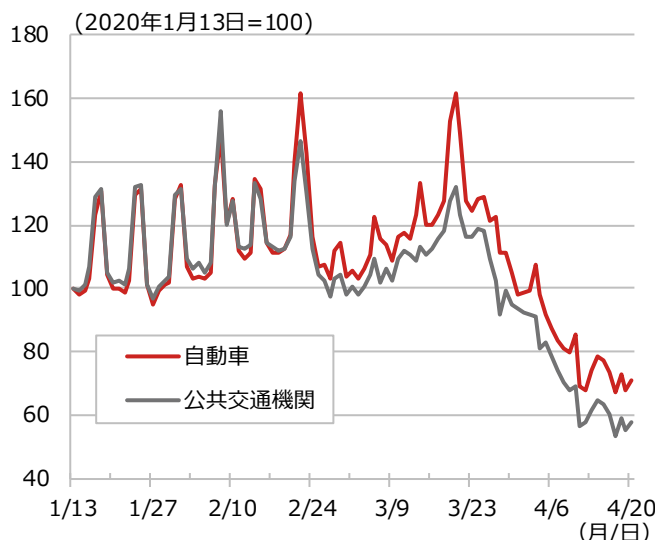
ポイント③ 知的財産投資の増大

労働や消費のパターンが変われば、企業形態や設備投資も変わります。特に、ネットワークに乗せる情報やサービスを創出する知的財産投資が、増大するでしょう。ただ、ネットワーク上の知的財産は、すばやく世界中に拡散することで付加価値が縮小しやすいと考えられます。むしろ、ネットワークに乗り切らず、「ライブ」でなければ享受できない知的財産に、長期的に価値が残る面もあります。

情報ネットワーク化や知的財産投資の増大は、以前から生じているものです。新型コロナウイルスの流行は、そうしたトレンドを加速化させると考えられます。

図1：アップルマップ検索数による日本の交通量

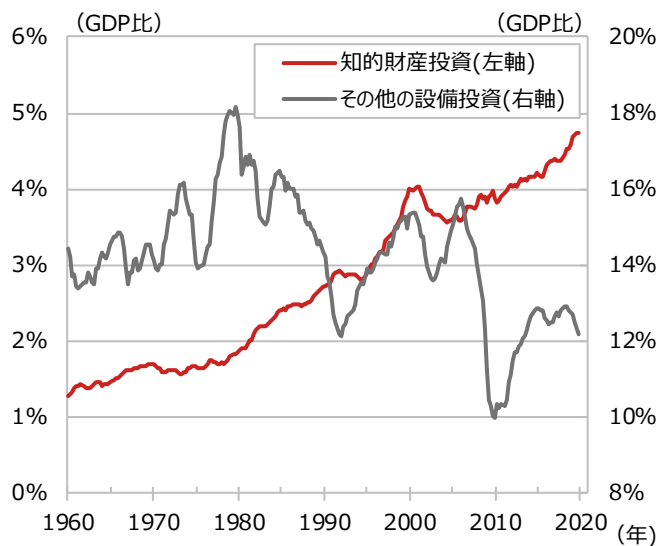
期間：2020年1月13日～2020年4月20日、日次



(出所) Apple Maps「Mobility Trends Reports」
(<https://www.apple.com/covid19/mobility>) より野村アセット
マネジメント作成

図2：米国の設備投資

期間：1960年1-3月期～2019年10-12月期、四半期



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

重要
イベント

4月29日 米GDP (国内総生産、1-3月期、速報値)
4月30日 米個人所得・消費支出・消費支出デフレーター (3月)

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。